（様式１）

令和　　年　　月　　日

**質問者**

所在地

事業者名

代表者氏名

担当者所属・氏名

電話番号

Ｅメール

質　問　書

「野田市直営保育所ＩＣＴ導入及び運用保守業務委託(長期継続契約)」に係る公募型プロポーザルについて、以下のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（提出先）野田市健康子ども部子ども保育課

メールアドレス　hoiku@mail.city.noda.chiba.jp

※送信後、質疑書の着信を電話で確認してくださるようお願いします。

電話　04-7199-4477（子ども保育課管理係直通）

（様式２）

令和　　年 　月　 日

（宛先）　野田市長

参 加 申 込 書

所在地

事業者名

代表者氏名　　 　　　　　　　　　　　　　印

担当者所属･氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメール

「野田市直営保育所ＩＣＴ導入及び運用保守業務委託(長期継続契約)に係る公募型プロポーザル募集要項」に基づき、下記書類を添えて応募の申込みをします。

記

１　事業者概要書（様式３）

２　業務実績調書（様式４）

３　納税証明書（国税の納税証明書及び法人市民税の納税証明書）

（様式３）

事業者概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 資本金 | 円 | |
| 従業員数 | 名（　　　　　年　　　月　　　日現在） | |
| 主要事業 |  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
| その他  特記事項 |  | |
| 本業務を担当する部署について以下に記入する。 | | |
| 所在地 | |  |
| 名称 | |  |
| 責任者 役職・氏名 | |  |

（様式４）

業務実績調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発注  自治体名 | 業務名 | 受託期間 | 契約額（千円） | 業務内容 |
| １ |  |  | Ｒ○○.○.○～  Ｒ○○.○.○ |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |

（注）過去５年以内における保育ＩＣＴ導入実績を記載。実績が多く記載しきれない場合は、直近15件分を記載すること。なお、実績のわかる契約書等を添付すること。

（様式５）

令和　　年　　月　　日

企画提案書

（宛先）　野田市長

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

担当者所属・氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメール

令和 年　月　日付で公募公告がありました「野田市直営保育所ＩＣＴ導入及び運用保守業務委託(長期継続契約)」について、下記書類を添えて企画提案します。

なお、提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　申立書（様式６）

２　企画提案概要説明書（様式７）

３　（仕様書別表１）要件一覧に対する回答

４　見積書（様式８）

５　参考資料

（様式６）

令和　　年　　月　　日

申　立　書

（宛先）　野田市長

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

「野田市直営保育所ＩＣＴ導入及び運用保守業務委託(長期継続契約)」に係る公募型プロポーザルへの参加に際し、下記のとおり相違ないことを申し立てます。

記

（１）野田市入札参加資格業者名簿（委託）に登録されている者であること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではないこと。

（３）野田市建設工事等請負業者等指名停止措置要綱の規定による指名停止措置を受けている者でないこと。

なお、参加申込書類の提出期限から受注候補者が特定するまでの期間に、野田市から指名停止措置を受けた者は、参加資格を失う。

（４）野田市建設工事等暴力団対策措置要綱（平成１２年５月１１日制定）に基づく指名停止を受けていないこと。

（５）法人税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

（６）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の適用申請をしたときは、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていること及び民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の適用申請をしたときは、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がなされていること。

（７）手形交換所による取引停止処分を受けたときは、停止処分を受けてから２年を経過していること又は当該入札日前６か月以内に手形若しくは小切手の不渡りを出していないこと。

（８）過去５か年度（令和元年度から令和５年度）において、公立保育所を運営する他の地方公共団体において、10団体以上への導入・運用実績を有すること。

（様式７）

企画提案概要説明書

事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 実施概要 |
| 業務全体に対する基本的な考え方 |  |
| システムの操作性 |  |
| 導入効果 |  |
| 児童の安全を守るための提案 |  |
| 導入支援・研修 |  |
| セキュリティ等 |  |
| スケジュール |  |
| 仕様書要件一覧対応状況 |  |
| 業務実績 |  |

（様式８）

見積書

①令和６年度金額（税抜）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額 |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円也 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※上記の金額は、消費税等相当額を含まない。

※金額は、算用数字を用い、金額の頭止めは￥ではなく押印（認印）すること。

②令和６年度積算内訳（税抜）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| システム利用料（12月から3月分） |  |
| 操作研修会 |  |
| インターネット通信料  （12月から3月分） |  |
| 24時間出張修理オプション  （12月から3月分） |  |
| プロバイダ利用料  （12月から3月分） |  |
| インターネット回線初期工事費 |  |
| タブレット用キーボード |  |
| タブレット保管庫（大） |  |
| タブレット保管庫（小） |  |
| ウイルスバスター |  |
| タブレット保護フィルム |  |
| ＯＡタップ |  |

③令和７年度から令和11年度までの費用の金額（税抜）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額 |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円也 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※上記の金額は、消費税等相当額を含まない。

※金額は、算用数字を用い、５年の総額を記載し金額の頭止めは￥ではなく押印（認印）すること。

※①＋③の合計額(税抜)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

上記の金額の100分の10に相当する額を加算した金額が提案見積金額となる。

④令和７年度から令和11年度までの積算内訳（税抜）

【令和７年度の積算内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| システム利用料  （４月から３月分） |  |
| インターネット通信料  （４月から３月分） |  |
| 24時間出張修理オプション  （４月から３月分） |  |
| プロバイダ利用料  （４月から３月分） |  |
| ウイルスバスター |  |

【令和８年度の積算内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| システム利用料  （４月から３月分） |  |
| インターネット通信料  （４月から３月分） |  |
| 24時間出張修理オプション  （４月から３月分） |  |
| プロバイダ利用料  （４月から３月分） |  |
| ウイルスバスター |  |

【令和９年度の積算内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| システム利用料  （４月から３月分） |  |
| インターネット通信料  （４月から３月分） |  |
| 24時間出張修理オプション  （４月から３月分） |  |
| プロバイダ利用料  （４月から３月分） |  |
| ウイルスバスター |  |

【令和10年度の積算内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| システム利用料  （４月から３月分） |  |
| インターネット通信料  （４月から３月分） |  |
| 24時間出張修理オプション  （４月から３月分） |  |
| プロバイダ利用料  （４月から３月分） |  |
| ウイルスバスター |  |

【令和11年度の積算内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| システム利用料  （４月から11月分） |  |
| インターネット通信料  （４月から11月分） |  |
| 24時間出張修理オプション  （４月から11月分） |  |
| プロバイダ利用料  （４月から11月分） |  |

業務名　　野田市直営保育所ＩＣＴ導入及び運用保守業務委託(長期継続契約)

委託場所　　野田市健康子ども部子ども保育課指定場所

上記金額をもって「野田市直営保育所ＩＣＴ導入及び運用保守業務委託(長期継続契約)」公募型プロポーザルに参加したく、募集要項、仕様書、及び関係書類を熟覧の上、見積りいたします。

　ただし、請負金額は上記の金額の100分の10に相当する額を加算した金額とします。

　令和　６　年　　月　　　日

（宛先）野田市長

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　 　　　　　㊞

代理人　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

（様式９）

委任状

令和　　年　　月　　日

（宛先）　野田市長

委　任　者

所在地

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

私は次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受　任　者（代　理　人）

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（委任事項）

　貴市において執行される「野田市直営保育所ＩＣＴ導入及び運用保守業務委託(長期継続契約)」の公募型プロポーザル及び見積に関する一切の件

（様式10）

辞　　退　　届

令和　　年　　月　　日

（宛先）　野田市長

所在地

事業者名

代表者氏名 　　　　　　印

担当者所属・氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメール

「野田市直営保育所ＩＣＴ導入及び運用保守業務委託(長期継続契約)」について参加申込をしましたが、以下の理由により辞退いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 辞退の理由 |  |

※この辞退届の提出により本市が行う他の事業について貴者が不利な扱いを受けることはありません。